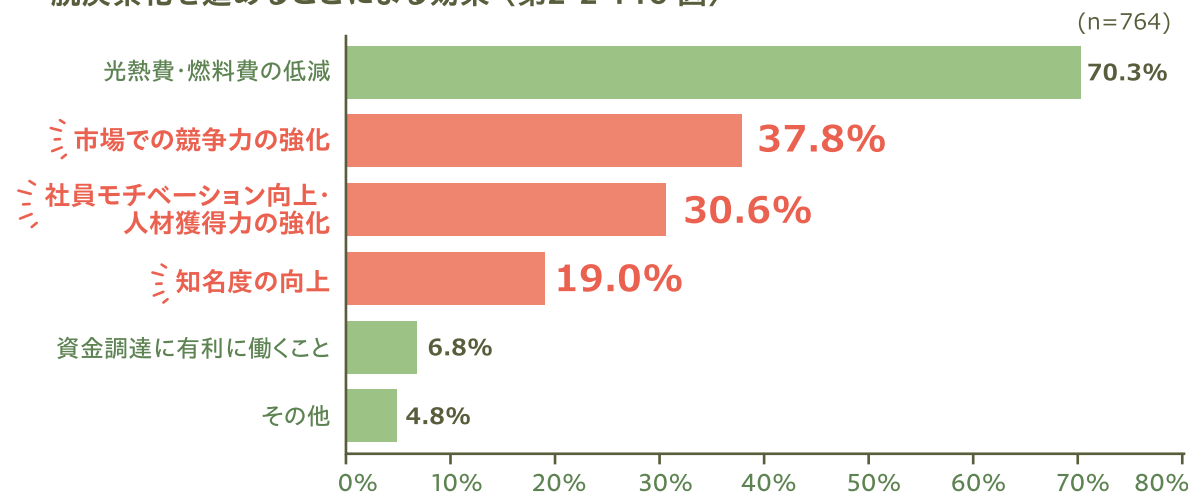


POINT 03 貴社のブランド力向上や従業員のエンゲージメントもアップ!

企業のSDGsへの取り組みは、お取引先や従業員の企業イメージ・ブランド向上にもつながる

りゅうぎんは、パートナーを結んだ企業をあらゆる媒体で発信し、貴社のブランド力向上をサポートいたします。

脱炭素化を進めることによる効果〈第2-2-146 図〉



資料: (株)東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

(注)1.複数回答のため合計は必ずしも100%にならない。

2.脱炭素化の取組について、「過去5年以上前から実施」、「過去5年未満から実施」と回答した企業を集計している。

出典:「中小企業白書2022(第2部新たな時代へ向けた自己変革力 第2章:企業の成長を促す経営力と組織)」(中小企業庁)
(<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2022/PDF/chusho.html>)を加工して作成

パートナーシップお申込みの流れ



パートナーイメージ



※上記地図イラストはイメージであり、実際の位置や縮尺は異なります

お問い合わせ先

営業統括部 営業企画課

098-860-3330

受付時間

9:00~17:00
(土・日・祝は休業)

琉球銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

琉球銀行は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

2024年4月 現在

住宅建設業、設計業、工務店のみなさまに

Ryukyu net ZERO Energy Partnership

ゼップ リュウキュウ
ZEP Ryukyu

が **おススメな3つのポイント!**

POINT
01

ビジネスチャンスとなるZEHへの
取組みをサポートいたします

POINT
02

ZEHを検討中のお客さまを
ご紹介いたします

POINT
03

貴社のブランド力向上や従業員のエン
ゲージメント向上にもつながります

POINT
01

ビジネスチャンスとなるZEHへの取組みをサポート!

普及に向け省エネ住宅の法整備や補助制度整備、規制緩和が行われることが予想されます。
受注獲得のための情報収集や技術習得、登録準備などの急務に役立つよう、りゅうぎんがパートナー間の
ノウハウ共有をお手伝いいたします。

関係省庁の取組(補助金)

住宅の省エネ・省CO2化やZEH(ゼロ・エネルギー住宅)等の推進に向けた
関係省庁(経済産業省・国土交通省・環境省)の取組(令和3年度予算等)

国土
交通省 さらに省CO2化を進めた先導的な低炭素住宅
(ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅))
令和3年度予算74.9億円の内数

ZEHに対する支援

経済
産業省 将来の更なる普及に向けて供給を促進すべきZEH
※戸建住宅におけるより高性能な次世代ZEH+、集合住宅(超高層)
令和3年度予算83.9億円の内数

環境省 引き続き普及促進すべきZEH
※戸建住宅におけるZEH・より高性能なZEH+、集合住宅(高層以下)
令和3年度予算110億円の内数 令和2年度3次補正45億円の内数

国土
交通省 中小工務店等が連携して建築するZEH
※ZEHの施工経験が乏しい事業者に対する優遇
令和3年度予算140億円の内数 令和2年度3次補正10億円の内数

出典:「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会(第1回、第6回資料)」(国土交通省)
(https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000188.html)を加工して作成

関係法改正

省エネ対策の加速
【建築物省エネ法・建築基準法・住宅金融支援機構法】

1 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導

- 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け
(現行は中大規模の非住宅) ※十分な準備期間を確保
- トップランナー制度(大手事業による段階的な性能向上)の拡充、誘導
基準の強化等を通じ、ZEH・ZEB水準へ誘導
- 販売・賃貸等における省エネ性能表示の推進

2 ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進

- 省エネ改修に対する住宅金融支援機構による低利融資制度を創設
- 市町村が定める再エネ利用促進地域内について、建築士から建築主
へ再エネ導入効果の説明義務を導入
- 再エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化

出典:「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部
を改正する法律案」(国土交通省)
(https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000920.html)を加工して作成

住宅ローン減税税制改正

住宅ローン減税について、控除率、控除期間等を見直すとともに、環境性能等に応じた借入限度額の上乗せ措置等を講じた上で、適用期限を4年間延長する。

控除率 一律0.7%		入居年▶ 2022年 2023年 2024年 2025年					
借入 限度 額	新築住宅・買取再販	長期優良住宅 低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	4,000万円 \$ 5,000万円		3,000万円 \$ 4,500万円		
		その他の住宅	3,000万円		0円※		
	既存住宅	長期優良住宅 低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	3,000万円				
		その他の住宅	2,000万円				

※(2023年までに新築の建築確認:2,000万円)

出典:「令和4年度住宅税制改正概要」(国土交通省)
(https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000920.html)を加工して作成

POINT
02

ZEHを検討中のお客さまをご紹介!

りゅうぎんではZEHのための優遇住宅ローンをリリース

ZEHの住宅建築や購入を検討のお客さまをご紹介いたします。

住宅
ローン
35年
利用
の場合

非ZEH住宅(金利1.00%) 単位:万円

建築コスト	4,000
光熱費	700
補助金	0
総支払利息	742
住宅ローン減税	▲273
総コスト	5,169

※光熱費は年間20万円×35年=700万円と仮定。削減については省エネ・創エネ効果によるものです。
※住宅ローン減税はHPより抜粋(最大控除額)
※シミュレーションは上記仮定を前提とした一例であり、省エネ・創エネ効果等をお約束するものではありません。

ZEH住宅(金利0.852%) 単位:万円

建築コスト	4,500	+500
光熱費	0	▲700
補助金	▲55	▲55
総支払利息	706	▲36
住宅ローン減税	▲409	▲136
総コスト	4,742	▲427

建築コスト増加内訳
本体:約350万円
太陽光:約150万円
計500万円

約400万円の
総コスト削減!

